

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金に係る検証

(単位：千円)

実施計画	事業名	担当課	事業の概要	総事業費	財源内訳			取組状況	事業の効果	今後の方向性
					国庫補助額	交付金充当経費	その他			
1	低所得世帯物価高騰重点支援事業【住民税非課税世帯給付金】【物価高騰対策給付金】	福祉課	・物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	225,585	0	225,584	1	・周防大島町低所得世帯等価格高騰重点支援給付金支給事務実施要綱を制定し事業を実施。 ・R5住民税非課税世帯へ70,000円を給付。	・対象世帯へ2月までに支給を開始し、物価高騰の負担感の大きい低所得世帯の生活維持につながった。 支給世帯 R5住民税非課税世帯：3,163世帯	・令和5年度で事業完了。
7	低所得世帯物価高騰重点支援事業【住民税非課税世帯(家計急変世帯分)給付金】【物価高騰対策給付金】	福祉課	・物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行なうことで、低所得の方々の生活を維持する。	210	0	210	0	・周防大島町低所得世帯等価格高騰重点支援給付金支給事務実施要綱を制定し事業を実施。 ・No.1の事業と併せ、住民税非課税世帯相当の世帯に対し同様の給付を実施。	・対象世帯へ3月までに支給を開始し、物価高騰の負担感の大きい低所得世帯の生活維持につながった。 支給世帯 家計急変世帯：3世帯	・令和5年度で事業完了。
9	低所得世帯物価高騰重点支援事業【住民税非課税世帯(家計急変世帯分)給付金】事務費分	福祉課	・物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行なうことで、低所得の方々の生活を維持する。	2	0	1	1	・周防大島町低所得世帯等価格高騰重点支援給付金支給事務実施要綱を制定し事業を実施。	・対象世帯へ3月までに支給を開始し、物価高騰の負担感の大きい低所得世帯の生活維持につながった。 支給世帯 家計急変世帯：3世帯	・令和5年度で事業完了。
10	自治会活動支援事業	政策企画課	・エネルギー価格の高騰は各世帯で影響を受け、自治会においても防犯灯や集会所の電気料の高騰により自治会運営に影響を与えている。よって、自治会の負担増を各世帯に転嫁することなく、自治会運営が安定的・継続的に行える環境を整え自治会活動の活性化を促すと共に、自治会が行う各世帯への支援を応援するため、各自治会に支援金を給付する。	41,625	0	41,600	25	・町内204自治会（293行政区）に対して、均等割10,000円と世帯割5,000円の支援金を給付した。 (R5.4.1世帯数：7,739世帯)	・町内全ての自治会に対してブッシュ型の支援金を給付する事で、自治会運営の安定化を図り、自治会活動の活性化に寄与する事ができた。また自治会活動を通じて各世帯の負担軽減も図られた。	・今後の物価高騰等の状況によっては、支援策を検討する必要がある。
11	水道事業特別会計繰出金(水道使用料金減免事業)	水道課	・エネルギー・食料品価格等の高騰に直面している町民・事業所に対して、水道料金の基本料金を1期（2ヶ月）分減免し支援する。	21,881	0	11,651	10,230	・水道料金1期2か月分の基本料金減免。 ・減免に係る料金算定作業を委託。 ・料金システム改修を委託	・水道料金1期2か月分の基本料金について、延べ9,254件、21,248,640円を減免し、町民及び事業所の負担軽減が図られた。	・物価高や感染症の生活への影響を注視しながら今後の対応を検討する必要がある。
12	下水道事業特別会計繰出金(エネルギー価格高騰対策)	下水道課	・国による電気・ガス価格激変緩和対策事業が9月に軽減措置半額となりその後10月使用料以降も継続となったが、依然としてエネルギー価格の高騰の影響を大きく受けている下水道事業会計へ繰り出し、公営企業会計の安定的な事業運営を図る。	1,700	0	1,700	0	・原油価格高騰に伴う電気料高騰により光熱費が増加した下水道事業会計へ、その対策として繰出しを行った。	・原油価格高騰等の影響を抑制し、事業運営の安定化が図られた。	・令和5年度で事業完了であるが、経費見直しを実施するなど固定経費の削減に努めると共に、電力料金の動向を注視しながら今後の対応を検討する必要がある。
13	病院事業特別会計繰出金(エネルギー価格高騰対策)	病院事業局	・国による電気・ガス価格激変緩和対策事業が9月に軽減措置半額となりその後10月使用料以降も継続となったが、依然としてエネルギー価格の高騰の影響を大きく受けている病院事業会計へ繰り出し、公営企業会計の安定的な事業運営を図る。	5,500	0	5,500	0	・原油価格高騰に伴う電気料高騰により光熱費が増加した町立医療機関、介護施設、看護学校、訪問看護ステーションへの対策として繰出しを行った。	・原油価格高騰の影響を抑制し、事業運営の安定化が図られた。	・令和5年度で事業完了であるが、経費見直しを実施するなど固定経費の削減に努めると共に、電気料金の動向を注視しながら今後の対応を検討する必要がある。
				296,503	0	286,246	10,257			